

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 第一興商

 コード番号 7458 URL <http://www.dkkaraoke.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 保志 忠彦

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長

(氏名) 小林 成樹

定時株主総会開催予定日 平成22年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-3280-2151

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	125,300	0.2	17,439	4.7	18,408	5.4	10,725	△1.5
21年3月期	125,083	△1.4	16,659	1.7	17,460	6.3	10,885	85.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	160.17	—	13.3	14.7	13.9
21年3月期	158.76	—	14.5	14.0	13.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △53百万円 21年3月期 △13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	125,776	84,054	66.2	1,263.54
21年3月期	124,295	79,331	63.3	1,165.60

(参考) 自己資本 22年3月期 83,226百万円 21年3月期 78,640百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	31,141	△14,116	△12,754	33,877
21年3月期	27,490	△17,110	△8,997	29,584

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	3,036	28.3	4.1
22年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	3,309	31.2	4.1
23年3月期 (予想)	—	25.00	—	30.00	55.00		37.7	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	62,400	△0.1	8,400	△1.2	8,900	△1.7	4,750	△16.4	72.11
通期	127,000	1.4	16,400	△6.0	17,300	△6.0	9,600	△10.5	145.75

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 66,670,596株 21年3月期 69,600,596株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 802,735株 21年3月期 2,132,586株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	83,588	0.9	11,307	14.3	12,628	10.7	8,592	23.6
21年3月期	82,882	△3.1	9,892	△2.8	11,411	2.2	6,949	147.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	128.32	—
21年3月期	101.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	82,617		58,730		71.1		891.64	
21年3月期	78,837		56,297		71.4		834.43	

(参考) 自己資本 22年3月期 58,730百万円 21年3月期 56,297百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページに記載しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、期後半に輸出関連産業の一部に回復の兆しが見られたものの、円高やデフレ懸念の影響から企業は新たな設備投資や人員雇用に慎重な姿勢を崩さず、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当カラオケ業界におきましては、個人消費が低迷するなか、クラブ・スナックなどのナイト市場は依然厳しい状況が続いており、カラオケボックスなどのデイ市場におきましても集客は軟調に推移しております。

この様ななか、当社グループにおきましては、通信カラオケ「DAM」シリーズにおいて、低シェア地域に重点を置いた販売および賃貸に注力したことから、「DAM」稼働台数は着実に増加しております。また、6月に発売した新主力商品「プレミアムDAM (DAM-XG1000Ⅱ)」の出荷も堅調に推移いたしました。カラオケ・飲食店舗事業におきましては、消費マインドの悪化や新型インフルエンザの流行など厳しい環境のなか、店舗の積極的なスクラップ・アンド・ビルドとコストコントロールの徹底により着実に利益を確保いたしました。音楽ソフト事業では主力アーティストの作品群をベースに「Perfume (パフューム)」や「九州男」のアルバム、「スタジオジブリ」のDVDなどにより収益を確保いたしました。

以上の結果、音楽ソフト事業が減収となったものの、業務用カラオケ事業とカラオケ・飲食店舗事業が増収となったことから、当期の売上高は125,300百万円（前期比0.2%増）となりました。利益面におきましては、業務用カラオケ事業とカラオケ・飲食店舗事業の増益から営業利益は17,439百万円（同4.7%増）、経常利益は18,408百万円（同5.4%増）といずれも前期に引き続き過去最高益を更新いたしました。また、特別損益の改善はあったものの法人税負担の増加などから当期純利益は10,725百万円（同1.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績概況は次のとおりであります。

(業務用カラオケ事業)

当事業におきましては、長期安定的な収益獲得のため継続してストック型ビジネスの拡大に注力しており、その収益源であるカラオケ機器賃貸件数や「DAM」稼働台数の着実な増加を図るとともに、主力商品「プレミアムDAM (DAM-XG1000Ⅱ)」の出荷を大手カラオケ事業者などを中心に積極的に推進いたしました。

また、オーディション番組の提供、音楽専門チャンネルとのタイアップ、全国規模のカラオケイベント「全日本カラオケグランプリ」の開催などエンドユーザーに向けたプロモーション活動を通してDAMブランドの価値向上と浸透を図り、他を圧倒する差別化に努めてまいりました。

以上の結果、当期の業績は、情報提供料収入が順調に増加したほか、景気後退による投資意欲の減退は見られたものの、新商品の投入効果と大手カラオケ事業者向け商品販売が堅調に推移したことから売上高は前期比0.8%の増加、営業利益は売上原価と販売費の低減にも努めたことから前期比7.7%の増加となりました。

(百万円)

	前 期	当 期	対前期増減	増減率
売上高	61,031	61,513	481	0.8%
営業利益	10,581	11,399	818	7.7%

主要数値

	単位	前 期	当 期	対前期増減	増減率
DAM稼働台数	千台	218	222	4	1.9%
(うちブロードバンド稼働台数)	千台	(98)	(104)	(6)	6.0%
機器賃貸契約件数	千件	58	61	3	4.8%
DAM出荷台数	千台	23	24	1	4.2%

(カラオケ・飲食店舗事業)

当事業におきましては、カラオケルーム「ビッグエコー」と飲食店舗のスクラップ・アンド・ビルドやリニューアルを機動的に進めております。

当期におきましては、「ビッグエコー」と飲食4ブランドを併設する大宮東口店や地上8階建てビル一棟に飲食3ブランドを展開する品川港南口店など複合店舗のオープンを含め、「ビッグエコー」29店舗、飲食店舗17店舗を新規出店し、各々10店舗と6店舗を閉店した結果、当期末現在で「ビッグエコー」252店舗、飲食店舗は16ブランド99店舗が稼働しております。

また、廃油・食品残渣や使用済み紙パックのリサイクル、店舗内照明のLED化を進めるなど環境に配慮した活動を行うとともに新型インフルエンザへの対応など安全・安心に向けた取り組みを徹底し、店舗ブランドの維持・向上に努めてまいりました。

以上の結果、当期の業績は、消費低迷の影響から既存店が軟調に推移しましたが、飲食店舗の新店効果により売上高は前期比0.8%の増加となり、売上原価に含まれる店舗家賃など固定費のほか間接コストの圧縮に努めたことから営業利益は前期比11.8%の増加となりました。

(百万円)

	前 期	当 期	対前期増減	増減率
売上高	40,574	40,897	323	0.8%
営業利益	5,549	6,202	652	11.8%

主要数値

	単位	前 期	当 期	対前期増減	増減率
ビッグエコー店舗数	店	233	252	19	8.2%
(うち複合店舗数)	店	(29)	(31)	(2)	6.9%
〃 ルーム数	ルーム	6,678	6,956	278	4.2%
飲食店舗数	店	88	99	11	12.5%
〃 座席数	席	10,956	12,771	1,815	16.6%

(音楽ソフト事業)

当事業におきましては、返品率の改善やコストコントロールによる経営の効率化に取り組むなか、日本クラウンの「北島三郎」や徳間ジャパンコミュニケーションズの「水森かおり」など根強いファンを持つアーティストの作品が堅調に推移いたしました。また、徳間ジャパンコミュニケーションズの「Perfume (パフューム)」や「リュ・シウォン」、日本クラウンの「九州男 (くすお)」のアルバム、「スタジオジブリ」のアニメ映画DVDが好調に推移し、収益に貢献いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は前期比2.4%減少し、営業利益についても売上高の減少と原価率の高いアニメ映画DVD作品の販売比率が上昇したことにより、前期比28.3%と大幅な減少となりました。

(百万円)

	前 期	当 期	対前期増減	増減率
売上高	12,811	12,501	△310	△2.4%
営業利益	1,916	1,374	△542	△28.3%

当期間における主力アーティスト

会社名	アーティスト名
日本クラウン	北島三郎 九州男 鳥羽一郎 三山ひろし 大江 裕 ほか
徳間ジャパンコミュニケーションズ	Perfume 水森かおり リュ・シウォン スタジオジブリの歌 ほか

(その他の事業)

当事業におきましては、携帯電話向けコンテンツサービスや「スカイパーフェクTV」をプラットフォームとする衛星放送事業のほか、ホテル事業を含むその他の事業を行っております。携帯電話向けサービスと衛星放送の加入者数は減少傾向で推移しておりますが、ホテル事業などその他の事業におきましては堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は前期比2.6%減少し、営業利益も前期比5.8%の減少となりました。

(百万円)

	前 期	当 期	対前期増減	増減率
売上高	10,665	10,388	△276	△2.6%
営業利益	1,591	1,498	△93	△5.8%

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、一部に景気の底打ち感が見られるものの、依然として個人消費や設備投資の低迷が予想されるなど、厳しい状況で推移するものと思われま

す。当社を取り巻く事業環境におきましても、個人消費の低迷による影響は予断を許さない状況と予想されるものの、身近で手軽に楽しめるカラオケ需要は、弱含みながらも安定的に推移するものと予想しております。

この様ななか、当社グループにおきましては、カラオケ業界のリーディングカンパニーとして、常に先進性・信頼性・安全性をモットーに高品質な商品とサービスを提供してまいります。また、事業環境の変化にも柔軟に対応できる経営体制とコーポレートガバナンスの充実を図り、音楽を通じて社会に貢献する企業グループを目指してまいります。

業務用カラオケ事業におきましては、安定収入の基となる「DAM」シリーズの更なる稼働台数の増加に注力してまいります。そのため、これまで低シェアであった地域の開拓をさらに強化するとともに、将来市場の先取りとして中高年世代の利用が見込まれるホテル・旅館への提案営業や、デイケア施設などへの導入を強化する「DKエルダーシステム」のコンテンツ開発に注力するなど、新たな市場の開拓を行ってまいります。また、若年世代のマーケット分析を強化し、カラオケ新スタイルの提案とWebなどを活用したコンテンツの開発により市場の創出に傾注してまいります。

カラオケ・飲食店舗事業におきましては、「ビッグエコー」では最高の音・空間・サービスの提供にこだわり、飲食店舗では、ブランドの開発や新業態の開発を行ってまいります。合わせて、立地条件、顧客ニーズへの柔軟な対応が可能なビッグエコーと飲食店舗の複合型店舗展開を伸展させるとともに、好立地での新規出店に積極的に取り組み、さらなる収益の基盤としてまいります。また、各種法令の遵守はもとより、店舗での廃油・食品残渣・使用済み紙パックなどのリサイクルを進めるとともに、ダウンライトへのLED照明の積極採用、深夜帯の不必要な屋外看板の消灯、禁煙ルームの設置による分煙への取り組みなど安全・安心で環境に優しい店舗づくりを推進いたします。

音楽ソフト事業におきましては、子会社の日本クラウンと徳間ジャパンコミュニケーションズにおける経営体制の強化が図られるなか、新人アーティストの発掘からヒット曲の創出までの好循環サイクルが定着しつつあります。

安定してヒット作をリリースする「Perfume (パフューム)」(徳間ジャパンコミュニケーションズ)などに続き、名古屋・栄(さかえ)を活動拠点とするアイドルグループ「SKE48」(日本クラウン)などが期待されており、当社グループの総合力を活かしたサポートと積極的なプロモーション活動を行ってまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高1,270億円、営業利益164億円、経常利益173億円、当期純利益96億円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,480百万円増加し、125,776百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動資産では、現金及び預金が4,167百万円増加し、売掛金及び受取手形が1,557百万円減少しております。

固定資産では、カラオケ賃貸機器が678百万円、土地が249百万円及び敷金及び保証金が215百万円それぞれ減少しております。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べ3,243百万円減少し、41,721百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動負債では、支払手形及び買掛金が499百万円、短期借入金金が4,226百万円及び未払金が666百万円それぞれ減少しております。

固定負債では、長期借入金金が2,201百万円減少しております。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ4,723百万円増加し、84,054百万円となりました。

これは主に、当期純利益による利益剰余金の増加10,725百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少4,369百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下資金という。）は、前連結会計年度末に比べ4,293百万円増加し、33,877百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が17,215百万円、減価償却実施額が13,781百万円、売上債権の減少1,576百万円及び法人税等の支払額が3,052百万円等により、前年同期に比べ3,651百万円増加し、31,141百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が9,164百万円及び無形固定資産の取得による支出が3,914百万円等により、前年同期に比べ2,994百万円減少し、14,116百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済による支出が9,952百万円、配当金の支払額が4,359百万円、及び長期借入による収入が3,730百万円等により、前年同期に比べ3,757百万円増加し、12,754百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
	期 末	期 末	期 末	期 末
自己資本比率 (%)	51.9	57.6	63.3	66.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.0	54.1	44.1	63.2
債務償還年数 (年)	1.1	1.0	0.8	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	66.1	61.7	85.5	125.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、将来の投資等のための内部留保を勘案のうえ連結配当性向30%以上を目安として、連結業績に応じた積極的な利益還元を行なうことを基本方針としております。併せて、資本効率の向上のための自己株式取得も適時に実施してまいります。

当期の配当につきましては、連結当期純利益がほぼ前期の水準を維持したこと及び上記基本方針に則り、1株当たり5円を増額した年間50円(中間期末支払済20円、期末予定30円)とさせていただきます予定であります。この結果、当期の連結配当性向は31.2%、連結純資産配当率は4.1%となる予定であります。

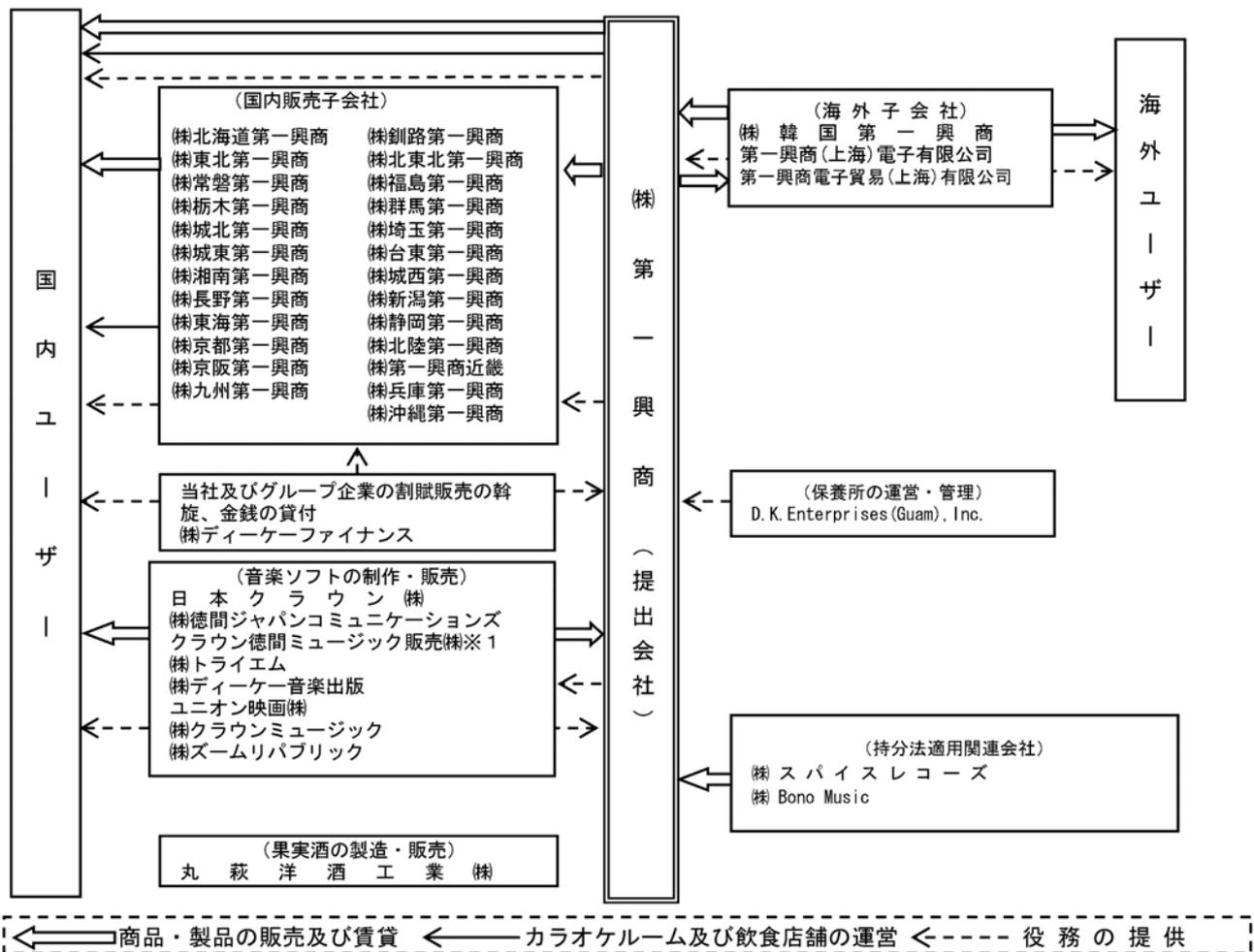
次期の配当につきましても、業績予想と基本方針に鑑み1株当たり年間55円(中間期末25円、期末30円)とする予定であります。この場合の次期の連結配当性向予想は37.7%であります。

なお、内部留保金につきましては戦略的投資を含め将来の業容拡大のための投資等に活用してまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社39社及び関連会社2社から構成されており、主な事業内容は、業務用カラオケ事業、カラオケ・飲食店舗事業及び音楽ソフト事業を営んでおります。

区分	事業内容	国内	海外
業務用カラオケ事業	業務用カラオケ機器の販売、賃貸及び通信カラオケへの音源・映像コンテンツの提供並びに専用情報端末(DAMステーション)によるコンテンツサービスの提供	当社 株東北第一興商 株新潟第一興商 株第一興商近畿 株北海道第一興商 株台東第一興商 株東海第一興商 株九州第一興商 ほか18社	株韓国第一興商 第一興商(上海)電子有限公司 ほか1社
カラオケ・飲食店舗事業	カラオケルームの運営及び飲食店舗の運営		
音楽ソフト事業	音楽、映像ソフトの制作、販売	当社 日本クラウン(株) 株徳間ジャパンコミュニケーションズ クラウン徳間ミュージック販売(株) ユニオン映画(株) ほか4社	
その他の事業	衛星放送事業、携帯電話によるコンテンツサービスの提供、不動産賃貸事業ほか	当社 株ディーケーファイナンス 丸萩洋酒工業(株)	D. K. Enterprises (Guam), Inc.



(注) 1. 上海必愛歌音楽餐飲有限公司及び上海星歌音楽餐飲有限公司は平成21年12月に株式の全部を売却したため、連結の範囲から除いております。
 2. Daiichi Koshu (Singapore) Pte Ltd. は平成22年2月に清算終了しております。
 3. ※1 株ファーストディストリビューション は平成22年3月にクラウン徳間ミュージック販売(株)に商号変更しております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標となる経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題
- (5) 内部管理体制の整備・運用状況

平成20年3月期決算短信（平成20年5月15日開示）の内容から重要な変更がないため、記載を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.dkkaraoke.co.jp/>

（大阪証券取引所ジャスダック市場ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,003	34,170
受取手形及び売掛金	※2 8,925	※2 7,367
たな卸資産	※8 4,778	※7 4,371
繰延税金資産	1,221	1,601
その他	3,841	3,875
貸倒引当金	△446	△461
流動資産合計	48,321	50,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 14,565	※2 14,972
減価償却累計額	△8,492	△8,838
建物及び構築物（純額）	6,073	6,133
カラオケ賃貸機器	※3 27,985	※3 27,487
減価償却累計額	△20,448	△20,628
カラオケ賃貸機器（純額）	7,537	6,859
カラオケルーム及び飲食店舗設備	※4 30,077	※4 30,864
減価償却累計額	△16,506	△17,471
カラオケルーム及び飲食店舗設備（純額）	13,571	13,393
土地	※2, ※5 18,463	※2, ※5 18,213
リース資産	35	39
減価償却累計額	△14	△14
リース資産（純額）	21	25
建設仮勘定	525	89
その他	※2 7,981	※2 8,096
減価償却累計額	△6,495	△6,823
その他（純額）	1,485	1,272
有形固定資産合計	47,677	45,986
無形固定資産	7,026	7,420
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,738	※1 2,849
長期貸付金	620	506
繰延税金資産	3,037	3,381
敷金及び保証金	※2 13,332	13,116
その他	2,520	2,040
貸倒引当金	△979	△453
投資その他の資産合計	21,269	21,441
固定資産合計	75,973	74,849
資産合計	124,295	125,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,214	3,714
短期借入金	※2 11,018	※2 6,792
未払金	6,861	6,194
未払法人税等	1,397	5,379
賞与引当金	1,167	1,192
その他	3,329	3,593
流動負債合計	27,988	26,866
固定負債		
長期借入金	※2 10,178	※2 7,976
繰延税金負債	150	150
退職給付引当金	2,891	3,068
役員退職慰労引当金	2,105	2,088
負ののれん	335	281
その他	1,314	1,289
固定負債合計	16,975	14,854
負債合計	44,964	41,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,350	12,350
資本剰余金	20,362	17,285
利益剰余金	49,207	55,563
自己株式	△2,094	△973
株主資本合計	79,825	84,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△317	△153
土地再評価差額金	※5 △777	※5 △777
為替換算調整勘定	△90	△68
評価・換算差額等合計	△1,184	△1,000
少数株主持分	690	828
純資産合計	79,331	84,054
負債純資産合計	124,295	125,776

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		125,083		125,300
売上原価		※5 72,072		※4 72,324
売上総利益		53,010		52,976
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費		3,478		3,195
販売促進費		1,841		1,570
荷造運送費		1,142		1,083
貸倒引当金繰入額		53		—
役員報酬		1,614		1,638
役員退職慰労引当金繰入額		346		388
給料及び賞与		14,337		14,311
賞与引当金繰入額		917		946
退職給付費用		553		645
賃借料		1,607		1,627
減価償却費		793		702
その他		9,665		9,427
販売費及び一般管理費合計		36,350		35,537
営業利益		16,659		17,439
営業外収益				
受取利息		241		179
受取協賛金		373		481
負ののれん償却額		55		54
その他		939		888
営業外収益合計		1,609		1,603
営業外費用				
支払利息		328		252
貸倒引当金繰入額		10		—
持分法による投資損失		13		53
為替差損		248		126
その他		207		201
営業外費用合計		808		633
経常利益		17,460		18,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※1	16	※1	11
貸倒引当金戻入額		—		218
賃貸借解約補償金	※3	119	※3	248
関連事業整理損戻入益	※4	116		—
その他		16		11
特別利益合計		269		490
特別損失				
固定資産処分損	※2	484	※2	691
減損損失	※6	367	※5	857
関係会社株式売却損		—		57
投資有価証券評価損		1,376		64
その他		53		12
特別損失合計		2,281		1,683
税金等調整前当期純利益		15,449		17,215
法人税、住民税及び事業税		3,807		7,133
法人税等調整額		597		△784
法人税等合計		4,405		6,348
少数株主利益		158		140
当期純利益		10,885		10,725

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,350	12,350
当期末残高	12,350	12,350
資本剰余金		
前期末残高	20,362	20,362
当期変動額		
自己株式の消却	—	△3,076
当期変動額合計	—	△3,076
当期末残高	20,362	17,285
利益剰余金		
前期末残高	40,149	49,207
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△9	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,733	△4,369
当期純利益	10,885	10,725
持分法の適用範囲の変動	△15	—
土地再評価差額金の取崩	△67	—
当期変動額合計	9,068	6,355
当期末残高	49,207	55,563
自己株式		
前期末残高	△266	△2,094
当期変動額		
自己株式の取得	△1,828	△1,955
自己株式の消却	—	3,076
当期変動額合計	△1,828	1,121
当期末残高	△2,094	△973
株主資本合計		
前期末残高	72,595	79,825
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△9	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,733	△4,369
当期純利益	10,885	10,725
自己株式の取得	△1,828	△1,955
自己株式の消却	—	—
持分法の適用範囲の変動	△15	—
土地再評価差額金の取崩	△67	—
当期変動額合計	7,239	4,400
当期末残高	79,825	84,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	47	△317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△364	163
当期変動額合計	△364	163
当期末残高	△317	△153
土地再評価差額金		
前期末残高	△845	△777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	—
当期変動額合計	67	—
当期末残高	△777	△777
為替換算調整勘定		
前期末残高	64	△90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△155	21
当期変動額合計	△155	21
当期末残高	△90	△68
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△733	△1,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△451	184
当期変動額合計	△451	184
当期末残高	△1,184	△1,000
少数株主持分		
前期末残高	537	690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153	137
当期変動額合計	153	137
当期末残高	690	828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	72,399	79,331
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△9	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,733	△4,369
当期純利益	10,885	10,725
自己株式の取得	△1,828	△1,955
持分法の適用範囲の変動	△15	—
土地再評価差額金の取崩	△67	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△298	322
当期変動額合計	6,941	4,723
当期末残高	79,331	84,054

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,449	17,215
減価償却費	14,012	13,781
減損損失	367	857
負ののれん償却額	△55	△54
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△306	△511
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	256	△17
受取利息及び受取配当金	△327	△263
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	57
投資事業組合出資損益 (△は益)	△4	△5
支払利息	328	252
固定資産処分損益 (△は益)	467	680
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,376	64
売上債権の増減額 (△は増加)	14	1,576
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△209	449
カラオケ賃貸機器の売上原価振替	493	439
仕入債務の増減額 (△は減少)	△324	△504
その他	2,019	159
小計	33,557	34,178
利息及び配当金の受取額	325	262
利息の支払額	△321	△247
法人税等の支払額	△6,071	△3,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,490	31,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	△303	△132
定期性預金の払戻による収入	373	257
有形固定資産の取得による支出	△11,272	△9,164
有形固定資産の売却による収入	175	59
無形固定資産の取得による支出	△4,360	△3,914
映像使用許諾権の取得による支出	△1,170	△1,163
投資有価証券の取得による支出	△31	—
投資有価証券の売却による収入	136	0
貸付けによる支出	△710	△292
貸付金の回収による収入	631	417
敷金及び保証金の差入による支出	△1,302	△655
敷金及び保証金の回収による収入	589	443
その他	133	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,110	△14,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△974	△205
長期借入れによる収入	6,250	3,730
長期借入金の返済による支出	△10,700	△9,952
配当金の支払額	△1,733	△4,359
自己株式の取得による支出	△1,828	△1,955
その他	△10	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,997	△12,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	△98	22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,283	4,293
現金及び現金同等物の期首残高	28,300	29,584
現金及び現金同等物の期末残高	※ 29,584	※ 33,877

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社…………… 42社 主要な連結子会社の名称 (株)北海道第一興商、(株)東北第一興商、(株)台東第一興商、(株)新潟第一興商、(株)東海第一興商、(株)第一興商近畿、(株)九州第一興商、(株)ディーケーファイナンス ほか34社 上海申歌音楽餐飲有限公司は、平成20年12月に清算終了したため、連結の範囲から除いております。 なお、Daiichi Kosho(Singapore) Pte Ltd. は平成21年4月に解散しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社…………… 39社 主要な連結子会社の名称 (株)北海道第一興商、(株)東北第一興商、(株)台東第一興商、(株)新潟第一興商、(株)東海第一興商、(株)第一興商近畿、(株)九州第一興商、(株)ディーケーファイナンス ほか31社 上海必愛歌音楽餐飲有限公司及び上海星歌音楽餐飲有限公司は、平成21年12月に株式の全部を売却したため、連結の範囲から除いております。 なお、Daiichi Kosho(Singapore) Pte Ltd. は平成22年2月に清算終了しております。 また、(株)ファーストディストリビューションは平成22年3月にクラウン徳間ミュージック販売(株)に商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 持分法適用関連会社は、(株)スパイスレコーズほか2社であります。 (株)シン・コーポレーションは、平成20年6月に株式の一部売却により、また、(株)JDクリエイトは、平成20年5月に解散し、平成20年9月に清算終了により、それぞれ持分法の範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 持分法適用関連会社は、(株)スパイスレコーズほか1社であります。 ブリーズウェイ(株)は平成22年3月に株式の全部を売却したため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>決算日が12月31日の会社</p> <p>第一興商（上海）電子有限公司 上海必愛歌音楽餐飲有限公司 上海星歌音楽餐飲有限公司 上海申歌音楽餐飲有限公司 第一興商電子貿易（上海）有限公司</p> <p>決算日が2月末日の会社</p> <p>日本クラウン㈱ ㈱徳間ジャパンコミュニケーションズ ㈱トライエム ㈱ファーストディストリビューション ㈱ディーケー音楽出版 ㈱クラウンミュージック ㈱ズームリパブリック ユニオン映画㈱</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>決算日が12月31日の会社</p> <p>第一興商（上海）電子有限公司 上海必愛歌音楽餐飲有限公司 上海星歌音楽餐飲有限公司 第一興商電子貿易（上海）有限公司</p> <p>決算日が2月末日の会社</p> <p>日本クラウン㈱ ㈱徳間ジャパンコミュニケーションズ クラウン徳間ミュージック販売㈱ ㈱トライエム ㈱ディーケー音楽出版 ㈱クラウンミュージック ㈱ズームリパブリック ユニオン映画㈱</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、当初の組合への出資金額は組合債権として認識し、その後の組合の財政状態の変動額のうち当社の持分相当額を組合債権又は債務として処理しております。 また、組合の当連結会計年度に属する損益のうち当社の持分相当額を投資事業組合出資損益として処理しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用したことに伴い、従来の方法に比べ営業利益は、635百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>カラオケ貸貸機器</td> <td>5年～6年</td> </tr> <tr> <td>カラオケルーム 及び飲食店舗設備</td> <td>3年～19年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 機械及び装置の耐用年数については平成20年度の税制改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。 これによる、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	カラオケ貸貸機器	5年～6年	カラオケルーム 及び飲食店舗設備	3年～19年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>カラオケ貸貸機器</td> <td>5年～6年</td> </tr> <tr> <td>カラオケルーム 及び飲食店舗設備</td> <td>3年～19年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	建物及び構築物	3年～50年	カラオケ貸貸機器	5年～6年	カラオケルーム 及び飲食店舗設備	3年～19年
建物及び構築物	3年～50年													
カラオケ貸貸機器	5年～6年													
カラオケルーム 及び飲食店舗設備	3年～19年													
建物及び構築物	3年～50年													
カラオケ貸貸機器	5年～6年													
カラオケルーム 及び飲食店舗設備	3年～19年													

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 当社は、変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。 なお、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間及び15年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(販売促進費の計上区分)</p> <p>従来、販売促進効果を目的とする販売促進費を販売費及び一般管理費の販売促進費として計上しておりましたが、その一部について当連結会計年度より売上高の控除項目として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年価格競争が激化しているなかで、販売特約店等に対する販売促進費の内容の見直しを行った結果、その取引実態が売上値引きの性質を帯び、実質的な販売価格の一部となる傾向が顕著となったものについて、従来の販売費及び一般管理費として処理する方法から売上高を直接減額する方法に変更したものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高、売上総利益並びに販売費及び一般管理費がそれぞれ1,306百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※1	関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 106百万円	※1	関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 53百万円
※2	担保に供している資産 受取手形及び売掛金 464百万円 建物及び構築物 1,808百万円 土地 5,201百万円 その他の有形固定資産 2百万円 敷金及び保証金 155百万円 合計 7,632百万円	※2	担保に供している資産 受取手形及び売掛金 219百万円 建物及び構築物 1,692百万円 土地 4,966百万円 その他の有形固定資産 1百万円 合計 6,880百万円
	(上記に対応する債務) 短期借入金 2,579百万円 長期借入金 1,293百万円 合計 3,873百万円		(上記に対応する債務) 短期借入金 913百万円 長期借入金 1,994百万円 合計 2,908百万円
※3	カラオケ賃貸機器の内訳 機械装置 7,537百万円	※3	カラオケ賃貸機器の内訳 機械装置 6,859百万円
※4	カラオケルーム及び飲食店舗設備の内訳 建物及び構築物 11,577百万円 機械装置 1,077百万円 その他 916百万円 合計 13,571百万円	※4	カラオケルーム及び飲食店舗設備の内訳 建物及び構築物 11,823百万円 機械装置 801百万円 その他 768百万円 合計 13,393百万円

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
<p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき、当社において事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ45百万円</p> <p>6 保証債務 販売特約店等の借入債務等の保証 623百万円</p> <p>7 特定融資枠契約(コミットメントライン契約) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため金融機関6社と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しており、これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>特定融資枠契約の総額 16,400百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 16,400百万円</p> <p>※8 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">4,548百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,778百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	4,548百万円	仕掛品	165百万円	原材料及び貯蔵品	64百万円	合計	4,778百万円	<p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき、当社において事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ78百万円</p> <p>6 保証債務 販売特約店等の借入債務等の保証 551百万円</p> <p>_____</p> <p>※7 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">4,072百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,371百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	4,072百万円	仕掛品	145百万円	原材料及び貯蔵品	153百万円	合計	4,371百万円
商品及び製品	4,548百万円																
仕掛品	165百万円																
原材料及び貯蔵品	64百万円																
合計	4,778百万円																
商品及び製品	4,072百万円																
仕掛品	145百万円																
原材料及び貯蔵品	153百万円																
合計	4,371百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 0百万円 カラオケ貸貸機器 0百万円 カラオケルーム及び飲食店舗 設備 11百万円 その他 3百万円 <hr/> 合計 16百万円	※1 固定資産売却益の内訳 カラオケ貸貸機器 9百万円 カラオケルーム及び飲食店舗 設備 0百万円 その他 1百万円 <hr/> 合計 11百万円
※2 固定資産処分損の内訳 土地 34百万円 建物及び構築物 121百万円 カラオケルーム及び飲食店舗 設備 296百万円 無形固定資産 2百万円 カラオケ貸貸機器 0百万円 その他 29百万円 <hr/> 合計 484百万円	※2 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 38百万円 カラオケルーム及び飲食店舗 設備 598百万円 無形固定資産 25百万円 カラオケ貸貸機器 0百万円 その他 27百万円 <hr/> 合計 691百万円
※3 賃貸借解約補償金の内容 賃借契約解約補償金 119百万円 <hr/> 合計 119百万円	※3 賃貸借解約補償金の内容 賃借契約解約補償金 248百万円 <hr/> 合計 248百万円
※4 関連事業整理損戻入益の内訳 衛星放送事業におけるIPラジ オ放送サービスの中止に伴う整 理損戻入益 114百万円 オーダーエントリーシステムに よるオーダーリング事業に伴う整 理損戻入益 2百万円 <hr/> 合計 116百万円	
※5 たな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 635百万円	※4 たな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 359百万円

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>※6 減損損失の内訳</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>※5 減損損失の内訳</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>																																																
<p>(1)減損損失を認識した資産</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p>	<p>(1)減損損失を認識した資産</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 ビッグエコー 老松店 (宮崎県宮崎市) 他14店舗</td> <td>カラオケルーム及び飲食店舗</td> <td>カラオケルーム設備及び飲食店舗設備 他</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>(株)城東第一興商 ビッグエコー 新小岩店 (東京都葛飾区) 他3社3店舗</td> <td>カラオケルーム及び飲食店舗</td> <td>カラオケルーム設備及び飲食店舗設備 他</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>(株)兵庫第一興商 板宿駐車場 (兵庫県神戸市) 他1社5店舗</td> <td>コインパーキング</td> <td>建物及び構築物 他</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>(株)京都第一興商 亀岡土地 (京都府亀岡市)</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	当社 ビッグエコー 老松店 (宮崎県宮崎市) 他14店舗	カラオケルーム及び飲食店舗	カラオケルーム設備及び飲食店舗設備 他	231	(株)城東第一興商 ビッグエコー 新小岩店 (東京都葛飾区) 他3社3店舗	カラオケルーム及び飲食店舗	カラオケルーム設備及び飲食店舗設備 他	118	(株)兵庫第一興商 板宿駐車場 (兵庫県神戸市) 他1社5店舗	コインパーキング	建物及び構築物 他	16	(株)京都第一興商 亀岡土地 (京都府亀岡市)	賃貸用不動産	土地	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 ビッグエコー 広島流川店 (広島県広島市) 他10店舗</td> <td>カラオケルーム及び飲食店舗</td> <td>カラオケルーム設備及び飲食店舗設備 他</td> <td>369</td> </tr> <tr> <td>当社 旧北九州営業所 (福岡県北九州市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>(株)台東第一興商 ビッグエコー 新小岩駅前アーケード店 (東京都葛飾区) 他4社6店舗</td> <td>カラオケルーム及び飲食店舗</td> <td>カラオケルーム設備及び飲食店舗設備 他</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>(株)京都第一興商 日本社ビル (京都市伏見区) 他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物他</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>(株)ディーケーファイナンス 盛岡菜園土地 (岩手県盛岡市)</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>(株)常磐第一興商 桜川第2駐車場 (茨城県水戸市) 他3件</td> <td>コインパーキング</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	当社 ビッグエコー 広島流川店 (広島県広島市) 他10店舗	カラオケルーム及び飲食店舗	カラオケルーム設備及び飲食店舗設備 他	369	当社 旧北九州営業所 (福岡県北九州市)	遊休資産	土地	9	(株)台東第一興商 ビッグエコー 新小岩駅前アーケード店 (東京都葛飾区) 他4社6店舗	カラオケルーム及び飲食店舗	カラオケルーム設備及び飲食店舗設備 他	162	(株)京都第一興商 日本社ビル (京都市伏見区) 他	遊休資産	土地及び建物他	190	(株)ディーケーファイナンス 盛岡菜園土地 (岩手県盛岡市)	賃貸用不動産	土地	121	(株)常磐第一興商 桜川第2駐車場 (茨城県水戸市) 他3件	コインパーキング	建物及び構築物他	2
場所	用途	種類	減損損失																																														
当社 ビッグエコー 老松店 (宮崎県宮崎市) 他14店舗	カラオケルーム及び飲食店舗	カラオケルーム設備及び飲食店舗設備 他	231																																														
(株)城東第一興商 ビッグエコー 新小岩店 (東京都葛飾区) 他3社3店舗	カラオケルーム及び飲食店舗	カラオケルーム設備及び飲食店舗設備 他	118																																														
(株)兵庫第一興商 板宿駐車場 (兵庫県神戸市) 他1社5店舗	コインパーキング	建物及び構築物 他	16																																														
(株)京都第一興商 亀岡土地 (京都府亀岡市)	賃貸用不動産	土地	0																																														
場所	用途	種類	減損損失																																														
当社 ビッグエコー 広島流川店 (広島県広島市) 他10店舗	カラオケルーム及び飲食店舗	カラオケルーム設備及び飲食店舗設備 他	369																																														
当社 旧北九州営業所 (福岡県北九州市)	遊休資産	土地	9																																														
(株)台東第一興商 ビッグエコー 新小岩駅前アーケード店 (東京都葛飾区) 他4社6店舗	カラオケルーム及び飲食店舗	カラオケルーム設備及び飲食店舗設備 他	162																																														
(株)京都第一興商 日本社ビル (京都市伏見区) 他	遊休資産	土地及び建物他	190																																														
(株)ディーケーファイナンス 盛岡菜園土地 (岩手県盛岡市)	賃貸用不動産	土地	121																																														
(株)常磐第一興商 桜川第2駐車場 (茨城県水戸市) 他3件	コインパーキング	建物及び構築物他	2																																														
<p>(2)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、社内管理区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を、カラオケルーム・飲食店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。</p>	<p>(2)資産のグルーピングの方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>(3)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>カラオケルーム及び飲食店舗並びにその他店舗については収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(349百万円及び16百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>賃貸用不動産については時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(0百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(4)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">カラオケルーム設備 及び飲食店舗設備</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">335百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">367百万円</td> </tr> </table> <p>(5)回収可能額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算定しております。</p>	カラオケルーム設備 及び飲食店舗設備	335百万円	リース資産	23百万円	長期前払費用	5百万円	建物及び構築物 他	2百万円	合 計	367百万円	<p>(3)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>カラオケルーム及び飲食店舗並びに賃貸不動産等については収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(532百万円及び124百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産については時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(200百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(4)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">カラオケルーム設備 及び飲食店舗設備</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">409百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 他</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">857百万円</td> </tr> </table> <p>(5)回収可能額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.5%で割引いて算定しております。</p>	カラオケルーム設備 及び飲食店舗設備	409百万円	土地	305百万円	長期前払費用	17百万円	敷金及び保証金	91百万円	建物及び構築物 他	33百万円	合 計	857百万円
カラオケルーム設備 及び飲食店舗設備	335百万円																						
リース資産	23百万円																						
長期前払費用	5百万円																						
建物及び構築物 他	2百万円																						
合 計	367百万円																						
カラオケルーム設備 及び飲食店舗設備	409百万円																						
土地	305百万円																						
長期前払費用	17百万円																						
敷金及び保証金	91百万円																						
建物及び構築物 他	33百万円																						
合 計	857百万円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	69,600	—	—	69,600
合計	69,600	—	—	69,600
自己株式				
普通株式	270	1,862	—	2,132
合計	270	1,862	—	2,132

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、1,862千株は取締役会決議による自己株式の取得により、0千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,733	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,036	利益剰余金	45.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	69,600	—	2,930	66,670
合計	69,600	—	2,930	66,670
自己株式				
普通株式	2,132	1,600	2,930	802
合計	2,132	1,600	2,930	802

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、1,600千株は取締役会決議による自己株式の取得により、0千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,036	45.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	1,333	20.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。
 次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,976	利益剰余金	30.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 30,003百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期性 預金 Δ 419百万円 現金及び現金同等物 <u>29,584百万円</u>	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 34,170百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期性 預金 Δ 293百万円 現金及び現金同等物 <u>33,877百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

項目	業務用カラオケ事業 (百万円)	カラオケ・飲食 店舗事業 (百万円)	音楽ソフト 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	61,031	40,574	12,811	10,665	125,083	—	125,083
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	275	—	234	834	1,344	(1,344)	—
計	61,307	40,574	13,045	11,500	126,427	(1,344)	125,083
営業費用	50,725	35,024	11,129	9,908	106,788	1,634	108,423
営業利益	10,581	5,549	1,916	1,591	19,639	(2,979)	16,659
II 資産、減価償却費、減損損失及び資 本的支出							
資産	55,221	36,287	8,854	6,064	106,427	17,868	124,295
減価償却費	8,124	2,983	39	1,422	12,570	35	12,606
減損損失	—	349	—	17	367	—	367
資本的支出	9,465	4,674	62	1,089	15,291	156	15,448

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

項目	業務用カラオケ事業 (百万円)	カラオケ・飲食 店舗事業 (百万円)	音楽ソフト 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	61,513	40,897	12,501	10,388	125,300	—	125,300
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	306	—	212	857	1,376	(1,376)	—
計	61,819	40,897	12,713	11,246	126,677	(1,376)	125,300
営業費用	50,419	34,695	11,339	9,747	106,201	1,659	107,861
営業利益	11,399	6,202	1,374	1,498	20,475	(3,035)	17,439
II 資産、減価償却費、減損損失及び資 本的支出							
資産	54,419	35,920	7,427	6,316	104,085	21,690	125,776
減価償却費	8,274	2,857	39	1,285	12,456	34	12,491
減損損失	200	532	—	124	857	—	857
資本的支出	8,495	3,630	14	1,052	13,193	25	13,218

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
業務用カラオケ事業	業務用カラオケ機器の販売、賃貸及び通信カラオケへの音源・映像コンテンツの提供並びに専用情報端末（DAMステーション）によるコンテンツサービスの提供
カラオケ・飲食店舗事業	カラオケルームの運営及び飲食店舗の運営
音楽ソフト事業	音楽、映像ソフトの制作、販売
その他の事業	衛星放送事業、携帯電話によるコンテンツサービスの提供、不動産賃貸事業 ほか

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,979	3,035	当社の総務部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	18,288	22,125	当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,165円60銭	1,263円54銭
1株当たり当期純利益金額	158円76銭	160円17銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	10,885	10,725
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	10,885	10,725
期中平均株式数（千株）	68,566	66,962

（重要な後発事象）

適格退職年金制度の廃止について

当社は、従来、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成22年4月26日開催の取締役会において、適格退職年金制度を平成22年7月1日付けで廃止し、退職金規程の改定を行うことを決議いたしました。

本処理につきましては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用する予定であります。

なお、翌連結財務諸表に与える影響額は、現在算定中であります。

（記載を省略した注記事項について）

下記の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

- ・リース取引関係
- ・金融商品関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・退職給付関係
- ・税効果会計関係
- ・賃貸等不動産関係
- ・関連当事者情報
- ・ストック・オプション等関係
- ・企業結合等関係

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,214	19,993
受取手形	121	79
売掛金	※1 5,635	※1 4,921
商品	3,930	3,487
前渡金	409	637
前払費用	1,894	1,849
繰延税金資産	683	782
短期貸付金	※1 1,811	※1 3,158
その他	464	327
貸倒引当金	△156	△181
流動資産合計	31,007	35,056
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,889	2,941
減価償却累計額	△1,811	△1,886
建物（純額）	1,077	1,054
構築物	521	468
減価償却累計額	△480	△437
構築物（純額）	40	31
車両運搬具	21	21
減価償却累計額	△10	△14
車両運搬具（純額）	10	6
工具、器具及び備品	3,054	3,269
減価償却累計額	△2,749	△2,785
工具、器具及び備品（純額）	304	483
カラオケ貸貸機器	11,678	11,572
減価償却累計額	△8,530	△8,746
カラオケ貸貸機器（純額）	※5 3,147	※4 2,826
カラオケルーム及び飲食店舗設備	19,535	20,091
減価償却累計額	△10,602	△11,305
カラオケルーム及び飲食店舗設備（純額）	※6 8,932	※5 8,786
土地	※2 6,916	※2 6,906
リース資産	142	142
減価償却累計額	△28	△59
リース資産（純額）	114	82
建設仮勘定	381	45
有形固定資産合計	20,926	20,224
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	44	44
商標権	1	1
ソフトウェア	1,720	2,097
音源映像ソフトウェア	4,581	4,604
その他	126	127

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産合計	6,474	6,875
投資その他の資産		
投資有価証券	2,514	2,738
関係会社株式	4,514	4,475
出資金	99	104
関係会社出資金	197	170
長期貸付金	49	43
従業員長期貸付金	3	1
関係会社長期貸付金	3,162	1,811
破産更生債権等	416	158
長期前払費用	449	400
繰延税金資産	1,190	1,161
前払年金資産	1,036	925
敷金及び保証金	10,762	10,621
その他	96	88
貸倒引当金	△4,065	△2,238
投資その他の資産合計	20,427	20,460
固定資産合計	47,829	47,560
資産合計	78,837	82,617
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,342	1,149
買掛金	2,271	1,929
短期借入金	※1 1,868	※1 3,269
1年内返済予定の長期借入金	3,559	1,971
リース債務	33	33
未払金	4,923	4,322
未払費用	239	321
未払法人税等	150	4,222
未払消費税等	213	348
前受金	123	149
預り金	453	490
前受収益	59	93
賞与引当金	702	738
その他	101	90
流動負債合計	16,042	19,129
固定負債		
長期借入金	3,971	2,000
リース債務	87	54
退職給付引当金	1,352	1,536
役員退職慰労引当金	360	403
その他	726	763
固定負債合計	6,497	4,757
負債合計	22,540	23,886

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,350	12,350
資本剰余金		
資本準備金	4,002	4,002
その他資本剰余金	16,360	13,284
資本剰余金合計	20,363	17,286
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	16,604	16,604
繰越利益剰余金	10,166	14,389
利益剰余金合計	26,770	30,993
自己株式	△2,094	△973
株主資本合計	57,388	59,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△314	△149
土地再評価差額金	△777	△777
評価・換算差額等合計	△1,091	△926
純資産合計	56,297	58,730
負債純資産合計	78,837	82,617

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	19,411	19,505
カラオケ機器賃貸収入	29,007	29,891
カラオケルーム運営収入	17,324	16,635
その他の営業収入	17,139	17,555
売上高合計	82,882	83,588
売上原価		
商品売上原価	10,767	10,660
カラオケ機器賃貸収入原価	14,295	14,112
カラオケルーム運営収入原価	12,524	12,005
その他営業収入原価	14,184	14,253
売上原価合計	※8 51,771	※7 51,031
売上総利益	31,110	32,556
販売費及び一般管理費	※2 21,218	※2 21,249
営業利益	9,892	11,307
営業外収益		
受取利息	46	48
受取配当金	1,024	839
受取協賛金	299	383
その他	360	306
営業外収益合計	※1 1,731	※1 1,577
営業外費用		
支払利息	80	87
支払手数料	60	30
為替差損	—	40
その他	71	98
営業外費用合計	※1 211	※1 256
経常利益	11,411	12,628
特別利益		
固定資産売却益	※3 22	※3 9
貸倒引当金戻入額	295	1,554
貸借解約補償金	20	—
関連事業整理損戻入益	※7 116	—
その他	2	0
特別利益合計	456	1,564

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 86	※4 9
固定資産除却損	※5 242	※5 338
減損損失	※6 231	※6 379
関係会社株式売却損	—	23
投資有価証券評価損	1,374	3
関係会社株式評価損	80	33
その他	48	8
特別損失合計	2,063	796
税引前当期純利益	9,805	13,396
法人税、住民税及び事業税	1,616	4,931
法人税等調整額	1,239	△127
法人税等合計	2,855	4,803
当期純利益	6,949	8,592

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,350	12,350
当期末残高	12,350	12,350
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,002	4,002
当期末残高	4,002	4,002
その他資本剰余金		
前期末残高	16,360	16,360
当期変動額		
自己株式の消却	—	△3,076
当期変動額合計	—	△3,076
当期末残高	16,360	13,284
資本剰余金合計		
前期末残高	20,363	20,363
当期変動額		
自己株式の消却	—	△3,076
当期変動額合計	—	△3,076
当期末残高	20,363	17,286
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	16,604	16,604
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,604	16,604
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,017	10,166
当期変動額		
剰余金の配当	△1,733	△4,369
当期純利益	6,949	8,592
土地再評価差額金の取崩	△67	—
当期変動額合計	5,148	4,223
当期末残高	10,166	14,389
利益剰余金合計		
前期末残高	21,621	26,770
当期変動額		
剰余金の配当	△1,733	△4,369

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	6,949	8,592
土地再評価差額金の取崩	△67	—
当期変動額合計	5,148	4,223
当期末残高	26,770	30,993
自己株式		
前期末残高	△266	△2,094
当期変動額		
自己株式の取得	△1,828	△1,955
自己株式の消却	—	3,076
当期変動額合計	△1,828	1,121
当期末残高	△2,094	△973
株主資本合計		
前期末残高	54,069	57,388
当期変動額		
剰余金の配当	△1,733	△4,369
当期純利益	6,949	8,592
自己株式の取得	△1,828	△1,955
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	△67	—
当期変動額合計	3,319	2,268
当期末残高	57,388	59,657

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	45	△314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△359	164
当期変動額合計	△359	164
当期末残高	△314	△149
土地再評価差額金		
前期末残高	△845	△777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	—
当期変動額合計	67	—
当期末残高	△777	△777
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△799	△1,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△291	164
当期変動額合計	△291	164
当期末残高	△1,091	△926
純資産合計		
前期末残高	53,269	56,297
当期変動額		
剰余金の配当	△1,733	△4,369
当期純利益	6,949	8,592
自己株式の取得	△1,828	△1,955
土地再評価差額金の取崩	△67	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△291	164
当期変動額合計	3,027	2,433
当期末残高	56,297	58,730

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法で評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、当初の組合への出資金額は組合債権として認識し、その後の組合の財政状態の変動額のうち当社の持分相当額を組合債権又は債務として処理しております。また、組合の当期に属する損益のうち当社の持分相当額を投資事業組合出資損益として処理しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用したことに伴い、従来の方法に比べ営業利益は、237百万円減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産除く） 定率法（ただし、平成10年 4月 1日 以降に取得した建物（建物附属設備を 除く）については定額法）を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物及び構築物 3年～50年 カラオケ賃貸機器 5年～6年 カラオケルーム 及び飲食店舗設備 3年～19年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における見込利用可能期 間（5年）に基づく定額法、音源映像 ソフトウェアについては償却期間を2 年とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用してしま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年 3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によってしま す。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備える ため、支給見込額基準に基づき計上し ております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>通貨関連で外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避するため、通貨デリバティブ取引の為替予約取引を行っており、その会計の方法は振当処理によっております。また、変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計の方法は金利スワップの特例処理によっております。 なお、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計の方法は金利スワップの特例処理によっております。 なお、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。 (販売促進費の計上区分)</p> <p>従来、販売促進効果を目的とする販売促進費を販売費及び一般管理費の販売促進費として計上しておりましたが、その一部について当事業年度より売上高の控除項目として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年価格競争が激化しているなかで、販売特約店等に対する販売促進費の内容の見直しを行った結果、その取引実態が売上値引きの性質を帯び、実質的な販売価格の一部となる傾向が顕著となったものについて、従来の販売費及び一般管理費として処理する方法から売上高を直接減額する方法に変更したものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の売上高、売上総利益並びに販売費及び一般管理費がそれぞれ1,306百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税引前当期純利益に影響はありません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1 関係会社に対する主な資産・負債 売掛金 1,087百万円 短期貸付金 1,811百万円 短期借入金 1,868百万円	※1 関係会社に対する主な資産・負債 売掛金 1,327百万円 短期貸付金 3,158百万円 短期借入金 3,269百万円
※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき、当社において事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △45百万円	※2 同左 再評価の方法 同左 再評価を行った日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △78百万円
3 偶発債務 (1) 保証債務 ① 関係会社の金融機関借入金等に対する債務の保証 株湘南第一興商 448百万円 ② 販売特約店等の借入債務等の保証 1,517百万円 (2) 保証予約等 関係会社の金融機関借入金に対する債務の保証予約 株長野第一興商 141百万円	3 偶発債務 (1) 保証債務 ① 関係会社の金融機関借入金等に対する債務の保証 株湘南第一興商 351百万円 ② 販売特約店等の借入債務等の保証 1,335百万円 (2) 保証予約等 関係会社の金融機関借入金に対する債務の保証予約 株長野第一興商 40百万円

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>4 特定融資枠契約（コミットメントライン契約） 運転資金の効率的な調達を行うため金融機関6社と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しており、これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">16,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－ 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,400百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	16,400百万円	借入実行残高	－ 百万円	差引額	16,400百万円	—————																		
特定融資枠契約の総額	16,400百万円																								
借入実行残高	－ 百万円																								
差引額	16,400百万円																								
<p>※5 カラオケ賃貸機器の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,147百万円</td> </tr> </table> <p>※6 カラオケルーム及び飲食店舗設備の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,767百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">475百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">617百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,932百万円</td> </tr> </table>	機械装置	3,147百万円	建物	7,767百万円	構築物	72百万円	機械装置	475百万円	工具器具備品	617百万円	合計	8,932百万円	<p>※4 カラオケ賃貸機器の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,826百万円</td> </tr> </table> <p>※5 カラオケルーム及び飲食店舗設備の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,895百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,786百万円</td> </tr> </table>	機械装置	2,826百万円	建物	7,895百万円	構築物	80百万円	機械装置	328百万円	工具器具備品	481百万円	合計	8,786百万円
機械装置	3,147百万円																								
建物	7,767百万円																								
構築物	72百万円																								
機械装置	475百万円																								
工具器具備品	617百万円																								
合計	8,932百万円																								
機械装置	2,826百万円																								
建物	7,895百万円																								
構築物	80百万円																								
機械装置	328百万円																								
工具器具備品	481百万円																								
合計	8,786百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 関係会社に係る注記 営業外収益に係る取引高計 1,016百万円 営業外費用に係る取引高計 33百万円	※1 関係会社に係る注記 営業外収益に係る取引高計 851百万円 営業外費用に係る取引高計 27百万円
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 2,489百万円 販売促進費 1,797百万円 役員報酬 547百万円 給料・賞与 7,636百万円 賞与引当金繰入額 519百万円 退職給付費用 323百万円 福利厚生費 1,363百万円 賃借料 1,247百万円 減価償却費 334百万円 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。 販売費に属する費用 約73% 一般管理費に属する費用 約27%	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 2,272百万円 販売促進費 1,908百万円 役員報酬 594百万円 給料・賞与 7,683百万円 賞与引当金繰入額 543百万円 退職給付費用 401百万円 福利厚生費 1,402百万円 賃借料 1,243百万円 減価償却費 344百万円 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。 販売費に属する費用 約73% 一般管理費に属する費用 約27%
※3 固定資産売却益の内訳 建物売却益 0百万円 カラオケ貸貸機器売却益 11百万円 カラオケルーム及び 飲食店舗設備売却益 10百万円 工具器具備品売却益 0百万円 <hr/> 合計 22百万円	※3 固定資産売却益の内訳 カラオケ貸貸機器売却益 9百万円 <hr/> 合計 9百万円
※4 固定資産売却損の内訳 建物売却損 51百万円 車両運搬具売却損 0百万円 土地売却損 34百万円 <hr/> 合計 86百万円	※4 固定資産売却損の内訳 工具器具備品売却損 9百万円 <hr/> 合計 9百万円
※5 固定資産除却損の内訳 カラオケ貸貸機器除却損 0百万円 カラオケルーム及び 飲食店舗設備除却損 178百万円 構築物除却損 2百万円 建物除却損 42百万円 工具器具備品除却損 16百万円 ソフトウェア除却損 2百万円 <hr/> 合計 242百万円	※5 固定資産除却損の内訳 カラオケルーム及び 飲食店舗設備除却損 305百万円 構築物除却損 4百万円 建物除却損 0百万円 工具器具備品除却損 6百万円 ソフトウェア除却損 21百万円 <hr/> 合計 338百万円

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>※6 減損損失の内容 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ビッグエコー老松店（宮崎県宮崎市） 他14店舗</td> <td>カラオケルーム及び飲食店舗</td> <td>カラオケルーム設備及び飲食店舗設備 他</td> <td style="text-align: center;">231</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産グルーピングの方法 当社は、社内管理区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を、カラオケルーム及び飲食店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 カラオケルーム及び飲食店舗については収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（231百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">カラオケルーム設備及び飲食店舗設備</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231百万円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	減損損失	ビッグエコー老松店（宮崎県宮崎市） 他14店舗	カラオケルーム及び飲食店舗	カラオケルーム設備及び飲食店舗設備 他	231	カラオケルーム設備及び飲食店舗設備	229百万円	長期前払費用	2百万円	合 計	231百万円	<p>※6 減損損失の内容 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ビッグエコー広島流川店（広島県広島市） 他10店舗</td> <td>カラオケルーム及び飲食店舗</td> <td>カラオケルーム設備及び飲食店舗設備 他</td> <td style="text-align: center;">369</td> </tr> <tr> <td>旧北九州営業所（福岡県北九州市）</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産グルーピングの方法 同左</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 カラオケルーム及び飲食店舗については収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（369百万円）として特別損失に計上しております。 遊休資産については、時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">カラオケルーム設備及び飲食店舗設備</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">379百万円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	減損損失	ビッグエコー広島流川店（広島県広島市） 他10店舗	カラオケルーム及び飲食店舗	カラオケルーム設備及び飲食店舗設備 他	369	旧北九州営業所（福岡県北九州市）	遊休資産	土地	9	カラオケルーム設備及び飲食店舗設備	294百万円	長期前払費用	17百万円	敷金及び保証金	58百万円	土地	9百万円	合 計	379百万円
場所	用途	種類	減損損失																																		
ビッグエコー老松店（宮崎県宮崎市） 他14店舗	カラオケルーム及び飲食店舗	カラオケルーム設備及び飲食店舗設備 他	231																																		
カラオケルーム設備及び飲食店舗設備	229百万円																																				
長期前払費用	2百万円																																				
合 計	231百万円																																				
場所	用途	種類	減損損失																																		
ビッグエコー広島流川店（広島県広島市） 他10店舗	カラオケルーム及び飲食店舗	カラオケルーム設備及び飲食店舗設備 他	369																																		
旧北九州営業所（福岡県北九州市）	遊休資産	土地	9																																		
カラオケルーム設備及び飲食店舗設備	294百万円																																				
長期前払費用	17百万円																																				
敷金及び保証金	58百万円																																				
土地	9百万円																																				
合 計	379百万円																																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>										
<p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算定しております。</p> <p>※7 関連事業整理損戻入益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">衛星放送事業におけるIPラジオ放送サービスの中止に伴う整理損戻入益</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">114百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">オーダーエントリーシステムによるオーダーリング事業に伴う整理損戻入益</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; padding-right: 20px;">116百万円</td> </tr> </table> <p>※8 たな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">237百万円</td> </tr> </table>	衛星放送事業におけるIPラジオ放送サービスの中止に伴う整理損戻入益	114百万円	オーダーエントリーシステムによるオーダーリング事業に伴う整理損戻入益	2百万円	合計	116百万円	売上原価	237百万円	<p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.5%で割引いて算定しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※7 たな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">123百万円</td> </tr> </table>	売上原価	123百万円
衛星放送事業におけるIPラジオ放送サービスの中止に伴う整理損戻入益	114百万円										
オーダーエントリーシステムによるオーダーリング事業に伴う整理損戻入益	2百万円										
合計	116百万円										
売上原価	237百万円										
売上原価	123百万円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
自己株式				
普通株式	270	1,862	—	2,132
合計	270	1,862	—	2,132

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち1,862千株は取締役会決議による自己株式の取得により、0千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
自己株式				
普通株式	2,132	1,600	2,930	802
合計	2,132	1,600	2,930	802

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち1,600千株は取締役会決議による自己株式の取得により、0千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

(重要な後発事象)

適格退職年金制度の廃止について

当社は、従来、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成22年4月26日開催の取締役会において、適格退職年金制度を平成22年7月1日付けで廃止し、退職金規程の改定を行うことを決議いたしました。

本処理につきましては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。

なお、翌財務諸表に与える影響額は、現在算定中であります。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。